

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		社会福祉協議会補助事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	地域福祉の推進		種別
	基本事業	社会福祉協議会との連携		市民協働
予算科目コード		01-030101-08 単独	根拠法令・条例等	社会福祉法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
社会福祉法第109条に基づき社会福祉協議会が設置されたことに伴い、地域福祉を推進する団体である社会福祉協議会を支援するもの。守谷市社会福祉協議会は、昭和45年に設立され、同48年に厚生大臣に社会福祉法人として認可を受けた。	地域福祉の推進を図るため設置した社会福祉協議会に対して、非営利部門に従事する職員に対する人件費等を補助するものである。 社会福祉協議会における補助金の対象事業は、主に法人運営事業、地域福祉事業であり、具体的には①福祉に関する広報事業、②地域福祉活動推進事業、③相談・援護事業、④ボランティア活動推進事業、⑤共同募金事業、⑥生活福祉資金等貸付事業などです。 対象外の事業としては、①介護予防事業、②介護保険事業、③訪問介護事業、④高齢障がいヘルパーステーション。 ※守谷市社会福祉法人の助成に関する条例
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
社会福祉協議会の活動を支援することにより、市民のニーズに適應した地域に密着した福祉活動を推進する。	（平成30年度スケジュール） 平成30年 4 月 平成30年度補助事業 交付決定通知の送付 " " 平成30年度補助事業 補助金支給（第1 四半期） 平成30年 5 月 平成29年度補助事業 実績報告書の受理 平成30年 7 月 平成31年度補助事業 申請書の受理 " " 平成30年度補助事業 補助金支給（第2 四半期） 平成30年 8 月 平成31年度補助事業 事業評価表の提出 平成30年10月 平成30年度補助事業 補助金支給（第3 四半期） 平成31年 1 月 平成30年度補助事業 補助金支給（第4 四半期） ※交付決定額と最終執行額に差額が生じる場合は、第4 四半期分の補助金支給額において調整を行う。
（参考）基本事業の目指す姿	
社会福祉協議会が地域福祉推進の核として機能するよう連携強化する。また、地域福祉活動計画が実践できるよう支援する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
地域福祉の核となる社会福祉協議会に対し、運営に係る人件費等を適正に補助しているので、改善の余地はない。	特になし。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
特になし。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	主に社会福祉協議会の職員に対する人件費等の補助に充てる事業であり、コストの方向性は維持とする。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
地域福祉の推進のために、地域福祉計画と地域福祉活動計画に基づく連携を図ること。	地域福祉の推進のために、地域福祉計画と地域福祉活動計画に基づく連携を図っている。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
社協全予算に対する補助率（％）	35.90	39.50	45.90	46.20	46.80
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	社会福祉協議会の非営利部門の職員に係る人件費等の補助を行い、地域福祉の核となる役割を果たすよう努めているものであり、成果の動向は横ばいである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	社会福祉協議会の特性を活かした地域福祉活動を支援するために、継続して実施する事業である。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	44,523	40,200	50,333	57,895	57,895
	国・県支出金	375	375	375	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	39,650	25,170	23,979	23,979
	一般財源	44,148	175	24,788	33,916	33,916
正職員人工数（時間数）		13.00	25.00	6.00	0.00	0.00
正職員人件費		53	103	25	0	0
トータルコスト		44,576	40,303	50,358	57,895	57,895